

令和 元 年度

俱知安町各会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 2 4 号
令和 2 年 8 月 2 6 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 巳

俱知安町監査委員 森 下 義 照

令和元年度俱知安町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度俱知安町各会計歳入歳出
決算及び証拠書類のその他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和元年度俱知安町一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要について

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の概要

この決算の審査は令和2年8月17日付で町長から提出された令和元年度一般会計、各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正且つ確実に行われたかどうかについて、決算書及び決算額の基礎となる証書類に基づき決算計数の正確性、適法性を質すと共に予算執行の適否について審査した。

なお、内容審査にあたっては、関係職員の説明及び資料の提出を求め、例月出納検査等の結果も勘案し、さらに従前の指摘事項の改善の成果についても審査した。

3 審査の期間 令和2年8月17日から令和2年8月21日まで

第2 審査の結果について

決算書並びに決算付属書類は地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、表示された計数は関係諸帳簿及び証書類と照合、検算の結果、計数は正確であった。

また、各会計の歳入歳出事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

I 一般会計

1. 収支の状況

本会計の歳入歳出決算額は、予算現額 101 億 5,885 万 9 千円に対し、

歳入決算額 99 億 9,715 万 3,579 円 (対予算収入率 98.4%)

歳出決算額 96 億 5,751 万 7,473 円 (対予算支出率 95.1%)

歳入歳出差引額 3 億 3,963 万 6,106 円 である。

これを前年度と比較すると、歳入は 18 億 9,297 万 1,266 円(23.4%)、支出は、18 億 2,944 万 6,101 円(23.4%)それぞれ増となっている。

実質収支等の状況は表－1のとおりである。

表－1

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
歳入決算額	A	9,997,153,579	8,104,182,313	1,892,971,266
歳出決算額	B	9,657,517,473	7,828,071,372	1,829,446,101
歳入歳出差引額 A-B	C	339,636,106	276,110,941	63,525,165
翌年度へ繰り越しすべき財源 (一般財源分)	D	5,863,000	13,800,000	△ 7,937,000
実質収支 C-D	E ①	333,773,106	② 262,310,941	71,462,165
単年度収支	F ①-②	71,462,165	36,143,127	35,319,038
積立金 (財政調整基金)	G	132,051,268	114,043,308	18,007,960
繰上償還金	H	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	200,000,608	300,000,000	△ 99,999,392
実質単年度収支 F+G+H-I	J	3,512,825	△ 149,813,565	153,326,390

2. 財政の構造

(1) 歳入構成

○ 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は 47.9 対 52.1 で、前年度より自主財源で 0.8%減となっている。

また、自主財源は47億8,682万7千円で、前年度に比較すると8億3,979万2千円(21.3%)の増、依存財源は52億1,032万6千円で前年度に比較すると10億5,317万9千円(25.3%)の増となっている。

自主財源で前年度よりも増収となったものは、町税31億2,146万4千円、使用料及び手数料1億8,885万8千円、財産収入2億7,834万円、寄付金2億3,967万1千円、繰越金2億7,611万1千円、諸収入3億3,625万3千円である。

減収となったものは、分担金及び負担金6,013万円、繰入金2億8,600万1千円である。依存財源で増収となった主なものは、国庫支出金6億5,989万2千円、道支出金10億1,329万4千円、町債10億5,967万4千円、地方譲与税9,799万8千円、地方特例交付金2,544万2千円などで、減収となった主なものは、地方交付税20億1,673万9千円、地方消費税交付金3億351万1千円、自動車取得税交付金1,029万1千円などである。

自主財源と依存財源に区分すると表-2のとおりとなり、内訳は審査資料の6. 一般会計歳入財源別比較表を参照願いたい。

表-2

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	差引額	伸率
自主財源		4,786,828	47.9	3,947,035	48.7	839,793	21.3
	町 税	3,121,464	31.2	2,674,372	33.0	447,092	16.7
	分担金及び負担金	60,130	0.6	63,620	0.8	△ 3,490	△ 5.5
	使用料及び手数料	188,858	1.9	185,201	2.3	3,657	2.0
	財 産 収 入	278,340	2.8	51,545	0.6	226,795	440.0
	寄 付 金	239,671	2.4	59,193	0.7	180,478	304.9
	繰 入 金	286,001	2.9	362,272	4.5	△ 76,271	△ 21.1
	繰 越 金	276,111	2.8	228,309	2.8	47,802	20.9
	諸 収 入	336,253	3.4	322,523	4.0	13,730	4.3
依存財源		5,210,326	52.1	4,157,147	51.3	1,053,179	25.3
	地 方 交 付 税	2,016,739	20.2	2,064,101	25.5	△ 47,362	△ 2.3
	町 債	1,059,674	10.6	524,795	6.5	534,879	101.9
	道 支 出 金	1,013,294	10.1	452,844	5.6	560,450	123.8
	国 庫 支 出 金	659,892	6.6	655,685	8.1	4,207	0.6
	地方消費税交付金	303,511	3.0	320,807	4.0	△ 17,296	△ 5.4
	地 方 譲 与 税	97,998	1.0	91,518	1.1	6,480	7.1
	その他の依存財源	59,218	0.6	47,397	0.6	11,821	24.9
合 計		9,997,154	100.0	8,104,182	100.0	1,892,972	23.4

○ 経常的収入と臨時的収入

本年度の経常的収入は、62億4,170万9千円で、前年度と比較して2億5,947万7千円の増、臨時的収入は、37億5,544万5千円で、16億3,349万5千円の増となっている。

歳入決算額を安定性と継続性を基準とした経常的収入と臨時的収入に区分すると、表－3のとおりである。

表－3

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	差引額
経常的収入 町税、普通地方交付税	6,241,709	62.4	5,982,232	73.8	259,477
臨時的収入 国・道支出金、繰入金、 地方債等	3,755,445	37.6	2,121,950	26.2	1,633,495
歳入合計	9,997,154	100.0	8,104,182	100.0	1,892,972

(2) 歳出構成

固定化した義務的経費を中心とする経常的経費と、投資的経費を中心とする臨時的経費の構成比率をみると64.0対36.0となり、経常的経費は前年度より4.3%伸びて61億7,896万9千円となり、その内、義務的経費は、30億9,574万5千円(2.3%増)となっている。

次に臨時的経費は、前年度より82.9%伸びて、34億7,854万8千円で、その内、投資的経費は、21億5,570万9千円(131.6%増)となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に区分すると、表－4のとおりである。

表-4

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	差引額	伸率
経常的経費	6,178,969	64.0	5,926,640	75.7	252,329	4.3
義務的経費	3,095,745	32.1	3,027,177	38.7	68,568	2.3
人件費	1,326,088	13.7	1,293,867	16.5	32,221	2.5
扶助費	1,085,126	11.2	1,042,027	13.3	43,099	4.1
公債費	684,531	7.1	691,283	8.8	△ 6,752	△ 1.0
その他経費 物件費・補助費等	3,083,224	31.9	2,899,463	37.0	183,761	2.9
臨時的経費	3,478,548	36.0	1,901,431	24.3	1,577,117	82.9
投資的経費	2,155,709	22.3	930,766	11.9	1,224,943	131.6
普通建設 事業費	2,155,709	22.3	925,353	11.8	1,230,356	133.0
災害復旧 事業費	0	0.0	5,413	0.1	△ 5,413	△ 100.0
その他経費 積立金・貸付金等	1,322,839	13.7	970,665	12.4	352,174	36.3
歳出合計	9,657,517	100.0	7,828,071	100.0	1,829,446	23.4

(3) 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、弾力性を示すものとして通常は経常収支比率(経常一般財源の経常的経費に対する充当割合)で表され、この比率が低ければ低いほど財政の変動に対応できる弾力性のある財政構造であると言われている。

本年度は、経常一般財源 49 億 8,602 万 2 千円に対し、経常的経費充当額 44 億 6,535 万 2 千円で、経常収支比率は、86.1%となっている。

経常収支比率の推移

(単位: %)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
86.1	84.3	82.3	83.2	80.1

(4) その他

財政力指数の推移(3カ年平均)

(単位: %)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
58.0	55.0	51.4	48.5	46.4

実質公債費比率の推移(3カ年平均)

(単位: %)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
7.2	7.4	7.3	7.0	7.9

将来負担比率の推移

(単位: %)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
77.2	76.6	78.1	71.1	50.6

3. 収入の状況

収入済額は、99億9,715万3,579円で、予算現額101億5,885万9千円に対し、1億6,170万5,421円の減収であり、調定額101億2,053万1,249円に対しては98.8%の収入率である。

款別の収入状況は、審査資料の2. 各会計款別歳入一覧表のとおりであり、前年度に比較すると、表－5のとおりである。

表－5

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1	町 税	3,121,463,958	2,674,372,395	447,091,563	116.7
2	地 方 譲 与 税	97,998,009	91,518,000	6,480,009	107.1
3	利子割交付金	1,520,000	2,911,000	△ 1,391,000	52.2
4	配当割交付金	4,990,000	3,981,000	1,009,000	125.3
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	3,268,000	3,492,000	△ 224,000	93.6
6	地方消費税交付金	303,511,000	320,807,000	△ 17,296,000	94.6
7	ゴルフ場利用税	7,841,178	6,963,637	877,541	112.6
8	自動車取得税交付金	10,291,227	20,698,000	△ 10,406,773	49.7
9	環境性能割交付金	2,971,000	—	2,971,000	—
10	国有提供施設等所在	661,000	531,000	130,000	124.5
11	地方特例交付金	25,442,000	6,402,000	19,040,000	397.4
12	地 方 交 付 税	2,016,739,000	2,064,101,000	△ 47,362,000	97.7
13	交通安全対策特別 交 付 金	2,234,000	2,418,000	△ 184,000	92.4
14	分担金及び負担金	60,129,413	63,620,233	△ 3,490,820	94.5
15	使用料及び手数料	188,858,099	185,200,540	3,657,559	102.0
16	国 庫 支 出 金	659,892,058	655,685,042	4,207,016	100.6
17	道 支 出 金	1,013,293,989	452,844,384	560,449,605	223.8
18	財 産 収 入	278,340,110	51,545,309	226,794,801	540.0
19	寄 附 金	239,670,968	59,192,511	180,478,457	404.9
20	繰 入 金	286,001,031	362,272,469	△ 76,271,438	78.9
21	繰 越 金	276,110,941	228,308,814	47,802,127	120.9
22	諸 収 入	336,252,598	322,522,979	13,729,619	104.3
23	町 債	1,059,674,000	524,795,000	534,879,000	201.9
合 計		9,997,153,579	8,104,182,313	1,892,971,266	123.4

(1) 収入未済状況

収入未済額は、1億1,850万6,045円であり、前年度と比較すると5億6,334万7,201円の減となっている。

内訳は表－6に示すとおり、町税、国庫支出金、道支出金、町債等となっているが、町税等収入未済額解消に向けて、今後も創意・工夫をもって収納率の向上に努力されたい。

なお、滞納繰越分についても不納欠損処分に関心することなく、極力繰越額の圧縮を図るよう適切な徴収努力を望むものである。

(2) 不納欠損状況

本年度の不納欠損額は、487万1,625円であり、前年度と比較すると170万7,143円の増となり、地方税法第15条の7、同第18条の規定により、納税義務等が消滅したものであるが、これらの措置は法令に準拠した事務処理によるものであり、やむを得ないものと認められた。

この内容については表－7のとおりである。

表－7 不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町 民 税	51	2,625,400	96	2,625,082	△ 45	318
固 定 資 産 税	117	2,036,104	26	365,024	91	1,671,080
軽 自 動 車 税	7	34,100	5	26,400	2	7,700
都 市 計 画 税	117	160,921	26	28,276	91	132,645
督 促 手 数 料	151	15,100	108	10,800	43	4,300
みなみ保育所 児童措置費負担金	0	0	1	108,900	△ 1	△ 108,900
合 計	443	4,871,625	262	3,164,482	181	1,707,143

(単位:円・%)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減	
		調定額	収入未済額	未収率	調定額	収入未済額	未収率		
7	町	税	3,166,723,918	40,403,435	1.3	2,733,905,793	56,489,616	2.1	△ 16,085,181
1	町 民	税	1,235,905,113	23,929,230	1.9	1,150,012,956	30,161,960	2.6	△ 6,232,750
1	国	人	935,676,913	22,597,430	2.4	904,323,656	28,804,280	3.2	△ 6,206,850
1	1 現年課税分		907,265,570	7,876,031	0.9	670,889,360	10,541,670	1.2	△ 2,665,539
2	2 滞納繰越分		28,290,343	14,721,399	52.0	33,434,296	18,262,710	54.6	△ 3,541,311
2	法	人	300,329,200	1,331,600	0.4	245,689,300	1,357,700	0.6	△ 25,900
2	1 現年課税分		298,966,700	1,181,800	0.4	244,855,900	706,800	0.3	△ 473,000
2	2 滞納繰越分		1,361,500	150,000	11.0	823,400	648,900	78.8	△ 498,900
2	固 定 資 産 税		1,391,390,287	13,309,844	1.0	1,246,385,754	23,535,087	1.9	△ 10,225,243
1	1 固 定 資 産 税		1,377,089,887	13,309,844	1.0	1,232,252,754	23,535,087	1.9	△ 10,225,243
1	1 現年課税分		1,353,665,500	3,984,916	0.3	1,209,557,400	8,257,399	0.7	△ 4,292,473
2	2 滞納繰越分		23,404,387	9,344,928	39.9	22,695,354	15,227,698	67.1	△ 5,882,770
3	軽 自 動 車 税		38,541,000	956,046	2.5	37,003,301	1,040,000	2.8	△ 83,954
1	1 軽 自 動 車 税		38,127,900	956,046	2.5	37,003,301	1,040,000	2.8	△ 83,954
1	1 現年課税分		37,087,900	409,246	1.1	35,929,700	441,300	1.2	△ 32,054
2	2 滞納繰越分		1,040,000	546,800	52.6	1,073,601	598,700	55.8	△ 51,900
8	都 市 計 画 税		86,060,149	925,589	1.1	84,970,082	1,751,549	2.1	△ 825,960
1	1 都 市 計 画 税		86,060,149	925,589	1.1	84,970,082	1,751,549	2.1	△ 825,960
1	1 現年課税分		86,345,900	252,909	0.3	83,212,000	568,071	0.7	△ 315,162
2	2 滞納繰越分		1,714,249	672,600	39.2	1,758,082	1,193,478	67.3	△ 610,798
7	宿 泊 税		177,764,308	1,282,726	0.7				1,282,726
1	1 宿 泊 税		177,764,308	1,282,726	0.7				1,282,726
1	1 現年課税分		177,764,308	1,282,726	0.7				1,282,726
14	分 担 金 及 び 負 担 金		16,254,000	0	0.0	39,610,900	993,530	2.5	△ 993,530
1	1 負 担 金		0	0	0.0	63,561,243	993,530	1.6	△ 993,530
1	1 民 生 費 負 担 金		50,977,312	55,010	0.1	53,320,703	993,530	1.9	△ 938,520
1	1 児童福祉費負担金		33,949,800	55,010	0.2	35,488,780	6,330	0.0	△ 46,880
1	1 児童扶養費負担金		33,894,790	55,010	0.2				
1	1 児童育成費負担金(保育所児童措置費負担金)					139,230	6,330	4.5	△ 6,330
1	1 (後育料)徴収繰越分					2,960,700	987,200	33.3	△ 987,200
2	2 老人福祉費負担金					1,927,700	0	0.0	0
1	1 老人福祉施設入所措置費負担金					1,033,000	987,200	95.6	△ 987,200
1	1 老人福祉施設入所措置費負担金(滞り繰越分)								
15	使用料及び手数料		188,987,299	114,100	0.1	185,331,440	120,100	0.1	△ 6,000
1	1 使 用 料		144,257,459	46,800	0.0				46,800
5	5 土 木 使 用 料		105,469,630	46,800	0.0				46,800
4	4 住宅使用料		100,065,535	46,800	0.0				46,800
1	1 町営住宅使用料		100,085,530	46,800	0.0				46,800
2	2 手 数 料		8,354,280	67,300	0.8	44,453,480	120,100	0.3	△ 52,800
1	1 給 付 手 数 料		8,354,280	67,300	0.8	8,490,860	120,100	1.4	△ 52,800
1	1 費便手数料		109,000	67,300	61.7	161,100	120,100	74.5	△ 52,800
1	1 税務費便手数料		109,000	67,300	61.7	161,100	120,100	74.5	△ 52,800
16	国 庫 支 出 金		695,928,058	36,036,000	5.2	655,665,042	0	0.0	36,036,000
2	2 国 庫 補 助 金		221,072,195	36,036,000	16.3	192,325,000	0	0.0	36,036,000
4	4 土 木 災 害 復 旧 補 助 金		151,449,100	6,090,000	4.0	6,522,000	0	0.0	6,090,000
2	2 都市計画事業費補助金		20,302,100	6,090,000	30.0	6,522,000	0	0.0	6,090,000
1	1 橋越明許費(北7条街路事業補助金)		20,302,100	6,090,000	30.0	1,231,000	0	0.0	6,090,000
8	8 教 育 費 用 国 庫 補 助 金		30,507,000	29,946,000	98.2				29,946,000
1	1 小学校費補助金		24,015,895	23,751,000	98.9				23,751,000
1	1 橋越明許費(公立学校復旧復旧事業補助金)		23,751,000	23,751,000	100.0				23,751,000
2	2 中学校費補助金		8,491,105	6,195,000	95.4				6,195,000
1	1 橋越明許費(公立学校復旧復旧事業補助金)		6,195,000	6,195,000	100.0				6,195,000
17	道 支 出 金		1,022,266,968	9,972,000	0.9	1,035,844,384	583,000,000	56.3	△ 574,028,000
2	2 道 補 助 金		709,740,956	8,972,000	1.3	738,751,314	583,000,000	78.9	△ 574,028,000
4	4 農 林 水 産 振 興 補 助 金		562,562,002	8,972,000	1.6	693,285,768	583,000,000	84.1	△ 574,028,000
1	1 農 業 振 興 補 助 金		550,728,002	8,972,000	1.6	680,848,557	583,000,000	85.6	△ 574,028,000
1	1 橋越明許費(農業用水施設等其非営利性施設等補助金)		8,972,000	8,972,000	100.0				8,972,000
22	諸 収 入		336,278,098	25,500	0.0	322,573,979	51,000	0.0	△ 25,500
4	4 収 入		176,824,712	25,500	0.0	194,557,191	51,000	0.0	△ 25,500
6	6 学 校 給 食 費 収 入					66,842,580	51,000	0.1	△ 51,000
1	1 学校給食費収入					66,823,760	51,000	0.1	△ 51,000
7	7 雑 収 入		113,853,333	25,500	0.0				25,500
3	3 雑 収 入		110,866,270	25,500	0.0				25,500
1	1 雑収等給食費負担金		12,428,037	25,500	0.2				25,500
23	町 債 償 還		1,092,574,000	32,900,000	3.0	565,995,000	412,000,000		△ 379,100,000
1	1 町 債 償 還		1,092,574,000	32,900,000	3.0	565,995,000	412,000,000		△ 379,100,000
3	3 農 林 水 産 振 興 債		46,300,000	2,400,000	5.2	41,200,000	412,000,000		△ 409,600,000
2	2 農業施設整備事業債		46,300,000	2,400,000	5.2	41,200,000	412,000,000		△ 409,600,000
1	1 小規模農家施設整備補助金等補助事業債					41,200,000	412,000,000		△ 412,000,000
4	4 土 地 債 償 還		344,900,000	3,600,000	1.0				3,600,000
2	2 街路施設事業債		11,900,000	3,600,000	30.3				3,600,000
1	1 橋越明許費(北7条街路事業債)		3,600,000	3,600,000	100.0				3,600,000
0	0 教 育 債 償 還		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 学校施設整備等整備事業債		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				26,900,000
1	1 橋越明許費(小中学校復旧復旧事業補助金)		26,900,000	26,900,000	100.0				

4. 歳出の状況

支出済額は、96億5,751万7,473円で、予算現額101億5,885万9千円に対し95.1%の執行率で、不用額は4億1,757万527円で、予算現額に対し、4.1%の対比率となっている。

なお、款別の支出状況等は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度と比較すると表－8のとおりである。

表－8

(単位:円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年対比	
	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出額	不用額
1 議会費	89,950,682	3,799,318	99,243,189	3,757,811	△ 9,292,507	41,507	90.6	101.1
2 総務費	1,953,313,743	67,600,257	1,075,046,269	36,543,731	878,267,474	31,056,526	181.7	185.0
3 民生費	2,065,915,819	104,828,181	2,088,757,860	142,948,140	△ 22,842,041	△ 38,119,959	98.9	73.3
4 衛生費	691,194,304	25,067,696	670,633,435	14,233,565	20,560,869	10,834,131	103.1	176.1
5 労働費	24,737,446	347,554	23,630,307	164,693	1,107,139	182,861	104.7	211.0
6 農林水産業費	888,917,952	4,759,048	298,878,733	9,698,267	590,039,219	△ 4,939,219	297.4	49.1
7 商工費	165,484,549	5,911,451	136,273,363	5,608,637	29,211,186	302,814	121.4	105.4
8 土木費	1,825,128,254	137,182,746	1,485,845,715	48,872,525	339,282,539	88,310,221	122.8	280.7
9 消防費	387,365,589	12,136,411	360,499,226	11,421,774	26,866,363	714,637	107.5	106.3
10 教育費	880,977,307	49,745,693	892,557,158	39,929,842	△ 11,579,851	9,815,851	98.7	124.6
11 災害復旧費	0	789,000	5,417,784	5,478,216	△ 5,417,784	△ 4,689,216	0.0	14.4
12 公債費	684,531,828	2,903,172	691,288,333	652,667	△ 6,756,505	2,250,505	99.0	444.8
13 予備費	0	2,500,000	0	1,840,760	0	659,240	0.0	135.8
合 計	9,657,517,473	417,570,527	7,828,071,372	321,150,628	1,829,446,101	96,419,899	123.4	130.0

不用額と予算現額の対比

令和元年度 417,570,527 円 / 10,158,859,000 円 = 4.1%

平成30年度 321,150,628 円 / 8,787,222,000 円 = 3.7%

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計

1. 収支の状況

収支の状況及び前年度との比較は表－9の示すとおりであり、歳入決算額5億277万1,891円、歳出決算額4億8,209万5,968円であり、歳入歳出差引額2,067万5,923円となっている。

単年度収支額は、1,243万604円のプラスとなっている。

前年度との比較は表－9のとおりである。

表－9 収支状況及び前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳 入 決 算 額	502,771,891	591,508,286	△ 88,736,395
歳 出 決 算 額	482,095,968	583,262,967	△ 101,166,999
歳 入 歳 出 差 引 額	20,675,923	8,245,319	12,430,604
実 質 収 支 額	20,675,923	8,245,319	12,430,604
単 年 度 収 支 額	12,430,604	△ 14,887,063	27,317,667
一 般 会 計 繰 入 額	145,907,000	164,685,917	△ 18,778,917

2. 収入の状況

収入済額は5億277万1,891円で、予算現額4億9,078万6千円に対し、対比率102.4%となり、1,198万5,891円の増収、調定額5億5,245万5,160円に対しては91.0%の収入率となっている。

収入未済額は4,741万2,809円で、調定額に対し8.6%、不納欠損額は227万460円で、調定額に対し0.4%の対比率となっている。

前年度との比較は表－10のとおりである。

表－10

(単位:円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	490,786,000	552,455,160	502,771,891	2,270,460	47,412,809
平成30年度	591,254,000	652,584,674	591,508,286	4,263,486	56,812,902
比較増減	△ 100,468,000	△ 100,129,514	△ 88,736,395	△ 1,993,026	△ 9,400,093
前年対比	83.0	84.7	85.0	53.3	83.5

次に国民健康保険税の収入状況は、表－11に示すとおりである。前年度に対し、調定額は5,498万413円(86.7%)の減、収入済額は4,361万8,394円(87.7%)の減、不納欠損額は199万2,526円(53.2%)の減、収入未済額は936万9,493円(83.5%)の減となっている。

なお、医療保険分として所得割額率「7.5/100」、均等割(個人割)額「25千円」、平等割(世帯割)額「22千円」、賦課限度額「58万円」、後期高齢者支援金等分として所得割額率「2.0/100」、均等割(個人割)額「8千円」、平等割(世帯割)額「6千円」、賦課限度額「19万円」、介護納付分として所得割額率「1.70/100」、均等割(個人割)額「9千円」、平等割(世帯割)額「5千円」、賦課限度額「16万円」となっている。

表－11 国民健康保険税収入状況の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	年度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		還 付 未 済 額		収 入 未 済 額		徴 収 率	
一 般 被 保 険 者	現 年 課 税 分	R1	231,067,000	217,569,119	207,555,375	0	79,005	10,013,744	95.4						
		H30	246,535,000	252,385,490	240,282,489	0	0	12,103,001	95.2						
		増減	△ 15,468,000	△ 34,816,371	△ 32,727,114	0	79,005	△ 2,089,257	0.2						
		R1	66,426,000	62,433,197	59,593,418	0	20,505	2,839,779	95.5						
		H30	62,852,000	67,582,720	64,530,496	0	0	3,052,224	95.5						
		増減	3,574,000	△ 5,149,523	△ 4,937,078	0	20,505	△ 212,445	△ 0.0						
		R1	27,326,000	23,615,557	22,316,974	0	6,290	1,298,583	94.5						
		H30	25,236,000	27,456,602	26,126,226	0	0	1,330,376	95.2						
		増減	2,090,000	△ 3,841,045	△ 3,809,252	0	6,290	△ 31,793	△ 0.7						
		R1	7,313,000	42,631,564	15,294,111	2,083,260	0	25,254,193	35.9						
	滞 納 繰 越 分	H30	11,017,000	50,611,671	16,003,840	3,148,617	0	31,459,214	31.6						
		増減	△ 3,704,000	△ 7,980,107	△ 709,729	△ 1,065,357	0	△ 6,205,021	4.3						
		R1	1,364,000	8,112,310	3,388,343	121,900	0	4,602,067	41.8						
		H30	2,171,000	9,371,123	3,390,818	693,101	0	5,287,204	36.2						
		増減	△ 807,000	△ 1,258,813	△ 2,475	△ 571,201	0	△ 685,137	5.6						
		R1	635,000	3,965,499	1,317,735	58,400	0	2,589,364	33.2						
		H30	834,000	4,366,192	1,223,291	414,368	0	2,728,533	28.0						
		増減	△ 199,000	△ 400,693	94,444	△ 355,968	0	△ 139,169	5.2						
		R1	334,131,000	358,327,246	309,465,956	2,263,560	105,800	46,597,730	86.4						
		H30	348,645,000	411,773,798	351,557,160	4,256,086	0	55,960,552	85.4						
		増減	△ 14,514,000	△ 53,446,552	△ 42,091,204	△ 1,992,526	105,800	△ 9,362,822	1.0						
退 職 被 保 険 者 等	現 年 課 税 分	R1	671,000	211,259	208,909	0	0	2,350	98.9						
		H30	2,487,000	1,149,177	1,135,977	0	0	13,200	98.9						
		増減	△ 1,816,000	△ 937,918	△ 927,068	0	0	△ 10,850	0.0						
		R1	189,000	59,169	58,469	0	0	700	98.8						
		H30	653,000	286,313	282,913	0	0	3,400	98.8						
		増減	△ 464,000	△ 227,144	△ 224,444	0	0	△ 2,700	0.0						
		R1	180,000	44,499	44,199	0	0	300	99.3						
		H30	512,000	255,298	251,977	0	0	3,321	98.7						
		増減	△ 332,000	△ 210,799	△ 207,778	0	0	△ 3,021	0.6						
		R1	96,000	563,795	7,114	0	0	556,681	1.3						
	滞 納 繰 越 分	H30	25,000	678,781	128,186	0	0	550,595	18.9						
		増減	71,000	△ 114,986	△ 121,072	0	0	6,086	△ 17.6						
		R1	20,000	123,034	1,569	0	0	121,465	1.3						
		H30	32,000	147,170	27,536	0	0	119,634	18.7						
		増減	△ 12,000	△ 24,136	△ 25,967	0	0	1,831	△ 17.4						
		R1	17,000	102,700	1,317	0	0	101,383	1.3						
		H30	27,000	121,578	22,178	0	0	99,400	18.2						
		増減	△ 10,000	△ 18,878	△ 20,861	0	0	1,983	△ 17.0						
		R1	1,173,000	1,104,456	321,577	0	0	782,879	29.1						
		H30	3,736,000	2,638,317	1,848,767	0	0	789,550	70.1						
		増減	△ 2,563,000	△ 1,533,861	△ 1,527,190	0	0	△ 6,671	△ 41.0						
合 計	令和元年度		335,304,000	359,431,702	309,787,533	2,263,560	105,800	47,380,609	86.2						
	現 年 課 税 分		325,859,000	303,932,800	289,777,344	0	105,800	14,155,456	95.3						
	滞 納 繰 越 分		9,445,000	55,498,902	20,010,189	2,263,560	0	33,225,153	36.1						
	平成30年度		352,381,000	414,412,115	353,405,927	4,256,086	0	56,750,102	85.3						
	現 年 課 税 分		338,275,000	349,115,600	332,610,078	0	0	16,505,522	95.3						
	滞 納 繰 越 分		14,106,000	65,296,515	20,795,849	4,256,086	0	40,244,580	31.8						
	増 減		△ 17,077,000	△ 54,980,413	△ 43,618,394	△ 1,992,526	105,800	△ 9,369,493	0.9						
現 年 課 税 分		△ 12,416,000	△ 45,182,800	△ 42,832,734	0	105,800	△ 2,350,066	0.1							
滞 納 繰 越 分		△ 4,661,000	△ 9,797,613	△ 785,660	△ 1,992,526	0	△ 7,019,427	4.2							

3. 支出の状況

支出済額は4億8,209万5,968円で、予算現額4億9,078万6千円に対し98.2%の執行率で、不用額は869万32円で予算現額に対し1.8%の対比率となっている。

款別の支出状況は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度に比較すると表-12のとおりである。

表-12

(単位:円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年対比	
	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出済額	不用額
1 総 務 費	473,413,658	2,045,342	550,947,193	1,846,807	△ 77,533,535	198,535	85.9	110.8
2 保 健 事 業 費	6,631,910	1,890,090	6,929,092	1,592,908	△ 297,182	297,182	95.7	118.7
3 公 債 費	0	500,000	0	500,000	0	0	-	100.0
4 諸 支 出 金	2,050,400	1,254,600	25,386,682	1,051,318	△ 23,336,282	203,282	8.1	119.3
5 予 備 費	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	-	100.0
6 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	482,095,968	8,690,032	583,262,967	7,991,033	△ 101,166,999	698,999	82.7	108.7

不用額と予算現額の対比

令和元年度 8,690,032 円 / 490,786,000 円 = 1.8%

平成30年度 7,991,033 円 / 591,254,000 円 = 1.4%

Ⅲ 後期高齢者医療事業特別会計

収支の状況は歳入決算額1億7,649万1,738円、歳出決算額1億7,194万1,867円で、歳入歳出差引額454万9,871円となっている。

なお、単年度収支額は、181万578円のプラスとなっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は表－13のとおりである。

表－13

(単位:円・%)

収 入					
款 別		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1	後期高齢者医療保険料	122,752,900	122,444,600	308,300	100.3
2	使用料及び手数料	0	0	0	－
3	繰入金	50,959,745	53,462,188	△ 2,502,443	95.3
4	繰越金	2,739,293	1,471,068	1,268,225	186.2
5	諸収入	39,800	36,500	3,300	109.0
合 計		176,491,738	177,414,356	△ 922,618	99.5
支 出					
款 別		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1	総務費	2,796,922	2,774,807	22,115	100.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	169,105,145	170,392,688	△ 1,287,543	99.2
3	諸支出金	39,800	1,507,568	△ 1,467,768	2.6
4	予備費	0	0	0	－
合 計		171,941,867	174,675,063	△ 2,733,196	98.4

IV 介護保険サービス事業特別会計

収支の状況は歳入決算額並びに歳出決算額は309万1,190円で、歳入歳出同額となっている。
 款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、
 前年度比較は表-14のとおりである。

表-14

(単位:円・%)

収 入				
款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1 サービス収入	3,091,190	2,913,100	178,090	106.1
2 財産収入	0	0	0	
合 計	3,091,190	2,913,100	178,090	106.1
支 出				
款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1 基金積立金	0	0	0	
2 諸支出金	3,091,190	2,913,100	178,090	106.1
合 計	3,091,190	2,913,100	178,090	106.1

V 公共下水道事業特別会計

収支の状況は歳入決算額7億336万2,646円、歳出決算額6億9,931万8,094円で、歳入差引額404万4,552円となっている。

使用料並びに受益者負担金の収入状況は、使用料の収入済額が2億8,011万4,942円で、調定額2億8,156万1,263円に対し99.5%の収入率であり、受益者負担金の収入済額が373万8,300円で調定額373万8,300円に対し100%の収入率で、受益者分担金の収入済額が209万6,300円で、調定額222万3,000円に対し94.3%の収入率である。

収入・支出並びに収入状況の前年度との比較については、表－15、表－16のとおりである。

表－15

(単位:円・%)

収 入					
款 別		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1	分担金及び負担金	5,834,600	10,205,900	△ 4,371,300	57.2
2	使用料及び手数料	280,114,942	258,760,722	21,354,220	108.3
3	国庫支出金	52,195,000	23,371,200	28,823,800	223.3
4	繰入金	235,000,000	255,000,000	△ 20,000,000	92.2
5	繰越金	4,218,104	4,443,435	△ 225,331	94.9
6	諸収入	0	290,234	△ 290,234	0.0
7	町債	126,000,000	103,000,000	23,000,000	122.3
合 計		703,362,646	655,071,491	48,291,155	107.4
支 出					
款 別		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1	公共下水道事業費	335,024,574	255,760,121	79,264,453	131.0
2	公債費	364,288,343	394,898,134	△ 30,609,791	92.2
3	諸支出金	5,177	195,132	△ 189,955	－
4	予備費	0	0	0	－
合 計		699,318,094	650,853,387	48,464,707	107.4

公共下水道関係収入状況の前年度比較表

表一16

(単位:円・件・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率 %
					件数	金額	件数	金額	
令和元年度	受益者分担金	1,645,000	2,223,000	2,096,300	0	0	1	126,700	94.3
	現年度分	1,629,000	2,072,300	2,072,300	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	16,000	150,700	24,000	0	0	1	126,700	15.9
	受益者負担金	3,021,000	3,738,300	3,738,300	0	0	0	0	100.0
	現年度分	3,021,000	3,738,300	3,738,300	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-
	公共下水道使用料	249,829,000	281,561,263	280,114,942	3	24,783	235	1,421,538	99.5
	現年度分	249,180,000	280,023,514	278,795,408	0	0	197	1,228,106	99.6
	滞納繰越分	649,000	1,537,749	1,319,534	3	24,783	38	193,432	85.8
平成30年度	受益者分担金	6,880,000	7,083,700	6,933,000	0	0	1	150,700	97.9
	現年度分	6,862,000	6,906,000	6,906,000	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	18,000	177,700	27,000	0	0	1	150,700	15.2
	受益者負担金	3,183,000	3,272,900	3,272,900	0	0	0	0	100.0
	現年度分	3,179,000	3,272,900	3,272,900	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	4,000	0	0	0	0	0	0	-
	公共下水道使用料	243,358,000	260,165,539	258,760,722	0	0	316	1,404,817	99.5
	現年度分	242,695,000	258,803,908	258,183,352	0	0	272	620,556	99.8
	滞納繰越分	663,000	1,361,631	577,370	0	0	44	784,261	42.4
増減	受益者分担金	△ 5,235,000	△ 4,860,700	△ 4,836,700	0	0	0	△ 24,000	△ 3.6
	現年度分	△ 5,233,000	△ 4,833,700	△ 4,833,700	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 2,000	△ 27,000	△ 3,000	0	0	0	△ 24,000	0.7
	受益者負担金	△ 162,000	465,400	465,400	0	0	0	0	0.0
	現年度分	△ 158,000	465,400	465,400	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 4,000	0	0	0	0	0	0	-
	公共下水道使用料	6,471,000	21,395,724	21,354,220	3	24,783	△ 81	16,721	0.0
	現年度分	6,485,000	21,219,606	20,612,056	0	0	△ 75	607,550	△ 0.2
	滞納繰越分	△ 14,000	176,118	742,164	3	24,783	△ 6	△ 590,829	43.4

VI 地方卸売市場事業特別会計

収支の状況は歳入決算額859万5,761円、歳出決算額367万9,528円で、歳入歳出差引額491万6,233円となっている。

なお、単年度収支額は227万2,666円となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は表-17のとおりである。

表-17

収 入 (単位:円・%)				
款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1 使用料	5,952,194	6,058,758	△ 106,564	98.2
2 繰越金	2,643,567	2,019,276	624,291	130.9
合 計	8,595,761	8,078,034	517,727	106.4
使用料の内訳 (単位:円)				
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	摘 要
(総卸売金額)	(1,436,063千円)	(1,472,391千円)	(△36,328千円)	卸売金額(消費税額含む)
売上高割	4,292,744	4,414,492	△ 121,748	1,000分の3
面積割	1,659,450	1,644,266	15,184	1ヶ月137,022円(9月まで) 1ヶ月139,553円(10月から)
合 計	5,952,194	6,058,758	△ 106,564	
支 出 (単位:円・%)				
款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
1 市場事業費	3,679,528	5,434,467	△ 1,754,939	67.7
合 計	3,679,528	5,434,467	△ 1,754,939	67.7

VII 実質収支に関する調書

記調書を審査した結果、記載された事項については的確なものと認められた。

VIII 財産に関する調書

上記調書を審査した結果、記載された事項については概ね的確なものと認められた。

第3 審査意見について

令和元年度の執行方針により当初予算が示され、必要に応じて期中において議会に提案補正額が議決され、下記のとおり予算が決定している。

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	明許繰越額	最終予算額
一般会計	9,196,000	324,859	638,000	10,158,859
国民健康保険事業特別会計	499,167	△ 8,381		490,786
後期高齢者医療事業特別会計	178,096	1,992		180,088
介護保険サービス事業特別会計	4,795			4,795
公共下水道事業特別会計	816,477	△ 109,249		707,228
地方卸売市場事業特別会計	5,914			5,914
合 計	10,700,449	209,221	638,000	11,547,670

上記予算額に基づき執行された各会計の結果は、成果説明書3頁記載の会計別決算総括表のとおりである。

《一般会計》

◆歳入について

一般会計款別決算額は、成果説明書の5～6頁に記載のとおりで、収入済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・％)

	令和元年度	調定額対比	平成30年度	調定額対比	増 減
予 算 現 額	10,158,859		8,787,222		1,371,637
調 定 額	10,120,531	100.0	8,789,200	100.0	1,331,331
収 入 済 額	9,997,154	98.8	8,104,182	92.2	1,892,972
不納欠損額	4,872	0.0	3,164	0.0	1,708
収入未済額	118,505	1.2	681,854	7.8	△ 563,349

◎町税の収入額について

町税の調定額31億6,672万4千円（前年度比115.8％）に対し、収入済額は、31億2,146万4千円で、収入率は98.6％であり、前年度より0.8％増加した。

町税の収入額は、歳入総額の31.2％を占めており、構成比で前年度より1.8％減少した。

◎不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、487万2千円で、前年度より170万8千円増加した。

項目別の内訳は次のとおりである。

(単位:件・千円)

項 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
町 民 税	51	2,626	96	2,625	△ 45	1
固 定 資 産 税	117	2,036	26	365	91	1,671
軽 自 動 車 税	7	34	5	26	2	8
都 市 計 画 税	117	161	26	28	91	133
分担金及び負担金			1	109	△ 1	△ 109
使用料及び手数料	151	15	108	11	43	4
計	443	4,872	262	3,164	181	1,708

処理については、地方税法第 15条の7、同法第 18条及び地方自治法第 236条の条項に基づきやむを得ないものと認める。

◎収入未済額について

本年度の収入未済額は、1億1,850万5千円となり、前年度比5億6,334万9千円減少した。

収入未済額を科目別にみると、町税4,040万3千円(①町民税2,392万9千円②固定資産税1,331万円③都市計画税92万6千円④軽自動車税95万6千円)となり、道支出金897万2千円、使用料及び手数料が11万4千円、諸収入で2万5千円となっている。

なお、使用料及び手数料では、町営住宅使用料、税務督促手数料の未収、諸収入では職員等給食費負担金であり、その他においては完納されている。

また、町税の収入未済額は、1,608万5千円減少し、調定額に対して1.3%、昨年度より0.8%減少となっている。

滞納者に対しては、納税意識の高揚、納税計画書の提出等で催告、及び預貯金の停止等の対応をしながら、徴収の努力を行っている。

本年度、後志広域連合には、国民健康保険税と合わせて1,333万7千円の徴収を移し、収入額1,053万6千円、徴収率は78.99%となっている。

◎公債費の推移について

平成30年度末の借入残高86億6万2千円に対して、本年度償還元金6億3,304万6千円に、本年度新たな借入額10億5,967万4千円を加えると、本年度末残高は、90億2,669万円になり、4億2,662万8千円増加した。

本年度の実質公債費比率は、6.5%、過去3カ年間の平均値は7.2%となり、公債費負担適正化計画に従い適正に推移している。(適正值18.0%未満)

◎財政構造について

令和元年度一般会計の決算額では、歳入総額99億9,715万4千円(前年度比123.4%)に対し、歳出総額96億5,751万7千円(前年度比123.4%)で、差引額3億3,963万6千円となり、実質収支額3億3,377万3千円となった。

自主財源は、47億8,682万7千円(構成比47.9%)となり、主な財源は、町税31億2,146万4千円(構成比31.2%)、繰入金2億8,600万1千円(構成比2.9%)、繰越金2億7,611万1千円(構成比2.8%)、諸収入3億3,625万3千円(構成比3.4%)、使用料及び手数料1億8,885万8千円(構成比1.9%)となり、全体で20.3%上昇している。

依存財源は52億1,032万6千円(構成比52.1%)で、主な財源は、地方交付税20億1,673万9千円(構成比20.2%)、町債10億5,967万4千円(構成比10.6%)、国庫支出金6億5,989万2千円(構成比6.6%)、道支出金10億1,329万4千円(構成比10.1%)、地方消費税交付金3億351万1千円(構成比3.0%)等となった。

経常的収入の構成比率は、前年度より11.4%下降して62.4%になり、臨時的収入は、37.6%となった。

今後も財政需要の抑制を図り、あらゆる収入財源の確保に努力する必要がある。

◆歳出について

一般会計の歳出予算現額101億5,885万9千円(前年度比13億7,163万7千円増、115.6%)に対して、支出済総額96億5,751万7千円で執行率95.1%となった。

支出を性質別にみると、人件費13億2,608万8千円(構成比13.7%)、物件費15億7,328万円(構成比16.3%)、維持補修費で4億9,806万3千円(構成比5.1%)、扶助費10億8,512万6千円(構成比11.2%)、補助費等10億1,188万1千円(構成比10.5%)となっている。

普通建設事業費21億5,570万9千円(構成比22.4%)、公債費6億8,453万1千円(構成比7.1%)、積立金5億5,408万2千円(構成比5.7%)、貸付金で1,500万円(構成比0.2%)、繰出金7億5,375万7千円(構成比7.8%)となっている。

なお、翌年度へ明許繰越額8,377万1千円(うち一般財源586万3千円)の事業が見込まれている。

各科目において歳出の抑制を図り、有効かつ効率的に執行し、適正に処理されたものと判断される。

《国民健康保険事業特別会計》

本会計の歳入総額は、5億277万2千円（前年度比85.0%）、歳出総額4億8,209万6千円（前年度比82.7%）、実質収支額は、2,067万6千円の黒字となった。

国民健康保険税の調定額3億5,943万2千円に対し、収入済額3億978万8千円（収納率86.2%）で、現年度分の保険税（退職分含む）を世帯割にすると、一世帯当りの調定額149,573円、一人当たりの調定額は、94,448円となっている。

収入未済額は、4,738万1千円（前年度比936万9千円減83.4%）となり、現年度分1,415万5千円、滞納繰越分3,322万5千円となっている。

保険税の不納欠損額として、80件226万4千円を地方税法に基づき処理している。

被保険者数は、人口15,525人に対して3,218人（20.7%）の加入者となり、前年度から、全体で137人減少している。

本年度の受診件数は36,258件、医療費用額11億9,808万5千円で、1件当りの費用額33,043円、1人当りの費用額372,307円となり、受診件数は2,894件減少し、医療費用額は前年度より2,881万2千円増加している。

その他、保険給付金として、出産育児一時金21件8,799,877円、葬祭費19件57万円、高額療養費は、1億5,124万5千円（1件当り75,623円）を給付している。

特定健康診査の受診状況は、対象者2,401人に対して778人で、受診率は32.4%となり、前年より1.3%の減少となっている。

本年度より国保制度が都道府県単位化し、より財政の安定化が図られているが、国保加入者の医療費は増加していくものと見込まれており、引き続き収納率向上に最大限努力するとともに、健診事業の適正化、医療費の抑制を図る事業を推進する必要がある。

《後期高齢者医療事業特別会計》

本事業は、北海道後期高齢者医療広域連合で運営し、窓口業務、保険料の徴収等は倶知安町が行っている。

本会計は歳入総額1億7,649万2千円、歳出総額1億7,194万2千円となり、実質収支額455万円の黒字となった。

被保険者数は75歳未満70人、75歳以上1,799人で、合計1,869人（前年度比2人減）となり、人口比率は12.0%で前年度と比較すると0.2%増となっている。

本年度の保険料の調定額は、1億2,283万円であり、収納済額は1億2,275万3千円（還付未済金29,600円含）で、収納率99.97%となっている。

《介護保険サービス事業特別会計》

本事業は、平成21年度より介護保険サービス特別会計を設置して事業を実施している。事業の歳入歳出総額はともに309万1千円で、実質収支額は0円である。

歳入は、居宅支援サービス計画費収入の309万1千円で、歳出は同額で一般会計繰出金となっている。

《公共下水道事業特別会計》

本事業会計の歳入総額7億336万3千円、歳出総額6億9,931万8千円で、実質収支額404万5千円となった。

本年度の公共下水道事業行政人口は15,525人、公共・特環整備区域内人口12,394人で普及率79.8%、水洗化人口は11,958人、水洗化率96.5%となった。

本年度の公共下水道事業の総額は、3億3,502万5千円で、建設改良工事1億1,225万3千円、設計等業務委託2,602万4千円を投じて全事業を完了している。

受益者分担金負担金の収納額は583万5千円(現年分581万1千円、滞納繰越分2万4千円)、収納率97.1%となり、公共下水道使用料は2億8,011万5千円、収納率99.5%となった。

収入未済額は、受益者分担金負担金12万7千円、公共下水道使用料142万2千円で、合計154万9千円となった。

不納欠損額は、24,783円である。

公債費は、平成30年度末残高33億6,796万4千円に対して、本年度償還元金3億1,601万3千円を償還し、新たな借入額1億2,600万円を加えると、年度末残高は31億7,795万1千円となった。

公共下水道事業は、環境の整備保全事業として整備区域内の受益者のための事業であることから、受益者分担金・負担金及び使用料等の賦課漏れ、徴収に充分配意し、万全を期され執行されたい。

《地方卸売市場事業特別会計》

本事業会計の歳入総額859万6千円、歳出総額368万円で、実質収支額491万6千円となった。主な歳入として、市場使用料595万2千円(前年度比98.2%)、繰越金264万4千円(前年度比130.9%)である。

本年度の取扱高は、取扱総量4,873トン(前年度比97トン減)、取扱額14億3,606万3千円(前年度比97.5%、3,632万8千円減)である。扱い内訳は、水産315トン、青果741トン、その他として加工食品等3,817トンとなった。取扱額が減少傾向であることから、売上高割使用料率が3/1000に減額されている。

また、施設整備として卸売市場町有地舗装修繕を行っている。

第4 むすび

令和元年度の一般会計、特別会計決算額は、歳入113億9,146万6,805円、歳出110億1,764万4,120円、歳入歳出差引額3億7,382万2,685円(翌年度繰越金8,377万1千円を含む)となった。前年度と比較して、歳入18億5,229万9,225円(16.3%)、歳出17億7,243万3,764円(16.1%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ7,146万2,165円増の3億3,377万3,106円の黒字、特別会計においては前年度に比べ、1,634万1,296円の増で、3,418万6,579円の黒字決算となっている。

一般会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ自主財源である町税が4億4,709万1,563円、使用料及び手数料が365万7,559円、財産収入が2億2,679万4,801円、寄付金が1億8,047万8,457円、繰越金が4,780万2,127円、諸収入が1,372万9,619円の増、分担金及び負担金が349万820円、繰入金が7,627万1,438円の減となった。

一方、依存財源では、町債が5億3,487万9千円、道支出金が5億6,044万9,605円、地方特例交付金が1,904万円の増、地方交付税4,736万2千円、地方消費税交付金1,729万6千円、自動車取得税交付金が1,040万6,773円の減となったことから、自主財源の構成割合は0.8ポイント低下し、47.9%となった。

歳入の根幹となる町税収入を前年度と比較すると、町民税は9,212万4,589円、固定資産税は、1億6,769万1,696円、軽自動車税は201万4,753円、町たばこ税は1,357万5,491円、入湯税555万3,070円、都市計画税は378万3,382円、そして、令和元年度に導入した宿泊税は、1億7,648万1,582円が増となっている。

また、調定額に対する徴収率は98.6%で前年度と比べ、0.8ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が487万1,625円で、前年度と比べ170万7,143円の増、特別会計全体では229万5,243円で前年度と比べて197万243円減となった。

収入未済額は、一般会計が1億1,850万6,045円で、前年度と比べ5億6,334万7,201円の減、特別会計全体では4,903万8,447円で前年度と比べ950万6,772円の減となった。

一般会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が6,856万8千円の増、構成比では6.6%の減、消費的経費が2億5,908万1千円の増、構成比では10.1%の減、投資的経費が12億2,494万3千円の増、構成比では10.5%の増となった。実質収支率は3.3%で前年度に比べ0.1%上昇した。

また、財政力指数については、0.60で前年度に比べ0.1%上昇した。

不用額は、一般会計が4億1,757万527円で、前年度より9,641万9,899円の増、特別会計全体では2,868万4,353円で前年度より1,051万3,337円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、土木費1億3,718万3千円、民生費1億482万8千円、総務費6,760万円、教育費4,974万6千円である。

不用額の総決算額に対する比率は、4.1%となっていることから、予算計上にあつての精度を高

めるとともに、柔軟な予算執行に務められたい。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計869万円、後期高齢者医療事業特別会計814万6千円、介護保険サービス事業特別会計170万4千円、公共下水道事業特別会計791万円、地方卸売市場事業特別会計223万4千円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額101億5,885万9千円に対して、支出済額96億5,751万7,473円で執行率は95.1%である。翌年度繰越額は8,377万1千円で、不用額は4億1,757万527円となった。前年度と比較すると予算現額は13億7,163万7千円、支出済額では18億2,944万6,101円の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費20億6,591万6千円(21.4%)、総務費19億5,331万4千円(20.2%)、土木費18億2,512万8千円(18.9%)、農林水産業費8億8,891万8千円(9.2%)、教育費8億8,097万7千円(9.1%)、衛生費6億9,119万4千円(7.2%)、公債費6億8,453万2千円(7.1%)である。

以上のことから本町における財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。しかしながら、今後、建設事業費等の増大に伴い、臨時的経費の増となることから、引き続き自主財源の確保や経常経費の削減を図りつつ、計画的な財政運営により財政基盤の強化に努められたい。

次に以下個別事項について意見を付記する。

(1) 備品台帳の整理について

倶知安町財務規則第278条で備品台帳(別記様式第200号)を備えて記録し、常に備品の状況を明らかにしておかなければならないとある。しかし、これまでの定期監査等において、台帳の管理状況を確認しているが、古い様式を使用しているもの、購入・廃業等の手法が行われておらず台帳と不整合のものや、備品台帳そのものの様式の改善が必要であることから、これらを十分考慮し適切な管理に努められたい。

(2) 適正な事務処理について

物品の支払いに関して、納品業者より請求書が届いているにもかかわらず、請求受付印が1ヶ月も後の日付で押印しているものが散見される。また、理由もなく支払期日の遅延が生じているものがあることから、倶知安町財務規則や政府契約の支払遅延防止等に関する法律に基づき適切な時期に支払うべきものである。

(3) 補助金等に関して

補助事業者から補助申請があったものの決定通知が3ヶ月も遅延しているものがある。これらは倶知安町補助金等交付規則に基づき実施されるものであることから、これら規則に基づき適切な処理が必要である。

(4)最低制限価格算出書の取扱いについて

俱知安町財務規則第127条においては、最低制限価格の決定について第128条では予定価格調書の作成について明記されているものの最低制限価格算出書の取扱いについては明記されていない。これらについての取扱いを明記すべきと考える。

上記については、日常的な事務処理の中にあるリスクを十分認識し、規則並びに規程等に基づく適切な管理体制を維持することにより軽減が図られる。また、内部統制が働くことにより、リスクを回避することが出来ることから管理職の方々の更なる指導をお願いする。

最後に本町の財政状況は、税収は幾分伸びているとはいえ、社会保障関連経費や施設の整備費用の増大が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。このような状況下で限られた財源及び人材で成果を上げるためには自主財源の確保や国・道の補助制度等を十分活用した歳入の確保と最小の経費で事業等を展開するためには職員一人ひとりの強いコスト意識と創意工夫により事務事業の見直しを行うなど、効率的・効果的な事務の執行に努められたい。

令和元年度

俱知安町各会計決算審査資料

この資料は、審査に当たり本町財政経理の状況を多角的に観察するために作成した計数表及び分析表であり、各集計表は作成された計算書に基づき編成したものである。

目 次

1. 各会計歳入歳出決算比較表	1
2. 各会計款別歳入一覧表（その1）	2
（その2）	3
3. 各会計款別歳出一覧表（その1）	4
（その2）	5
4. 町税収入状況前年度比較表	6
5. 町税1人当たり、1世帯当たり前年度比較表	7
6. 一般会計歳入財源別年度比較表	8
7. 国保会計歳入財源別年度比較表	8
8. 一般会計及び国保会計歳出節別集計表	9
9. 町債の状況	10

(単位:円・%)

1. 各会計歳入歳出決算比較表

区分 会計別	年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
			収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	R1	10,158,859,000	9,997,153,579	98.4	9,657,517,473	95.1	339,636,106
	H30	8,787,222,000	8,104,182,313	92.2	7,828,071,372	89.1	276,110,941
	増減	1,371,637,000	1,892,971,266	6.2	1,829,446,101	6.0	63,525,165
国民健康保険事業	R1	490,786,000	502,771,891	102.4	482,095,968	98.2	20,675,923
	H30	591,254,000	591,508,286	100.0	583,262,967	98.6	8,245,319
	増減	△ 100,468,000	△ 88,736,395	2.4	△ 101,166,999	△ 0.4	12,430,604
特別会計 後期高齢者医療	R1	180,088,000	176,491,738	98.0	171,941,867	95.5	4,549,871
	H30	178,528,000	177,414,356	99.4	174,675,063	97.8	2,739,293
	増減	1,560,000	△ 922,618	△ 1.4	△ 2,733,196	△ 2.3	1,810,578
事業特別会計 介護保険 サ一ビス事業 特別会計	R1	4,795,000	3,091,190	64.5	3,091,190	64.5	0
	H30	4,795,000	2,913,100	60.8	2,913,100	60.8	0
	増減	0	178,090	3.7	178,090	3.7	0
公共下水道事業	R1	707,228,000	703,362,646	99.5	699,318,094	98.9	4,044,552
	H30	652,849,000	655,071,491	100.3	650,853,387	99.7	4,218,104
	増減	54,379,000	48,291,155	△ 0.8	48,464,707	△ 0.8	△ 173,552
地方卸売市場事業	R1	5,914,000	8,595,761	145.3	3,679,528	62.2	4,916,233
	H30	7,884,000	8,078,034	102.5	5,434,467	68.9	2,643,567
	増減	△ 1,970,000	517,727	42.8	△ 1,754,939	△ 6.7	2,272,666
合 計	R1	11,547,670,000	11,391,466,805	98.6	11,017,644,120	95.4	373,822,685
	H30	10,222,532,000	9,539,167,580	93.3	9,245,210,356	90.4	293,957,224
	増減	1,325,138,000	1,852,299,225	5.3	1,772,433,764	5.0	79,865,461

2. 各会計款別歳入一覧表 (その1)

(単位:円・%)

会計 別	款 別	区 分	予算現額		調 定 額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
			金額	構成比率	金額	収入率	金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	不納欠損率	金額	構成比率	未収率
一 般 会 計	1町	税	3,056,673,000		3,166,723,918		3,121,463,958	31.2	98.6	4,856,525	99.7	0.2	40,403,435	34.1	1.3
	2地方議与税		100,349,000		97,998,009		97,998,009	1.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3利子割交付金		2,945,000		1,520,000		1,520,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4配当割交付金		5,000,000		4,990,000		4,990,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5株式等譲渡所得割交付金		3,500,000		3,268,000		3,268,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6地方消費税交付金		330,000,000		303,511,000		303,511,000	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7ゴルフ場利用税交付金		6,963,000		7,841,178		7,841,178	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8自動車取得税交付金		9,000,000		10,291,227		10,291,227	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9環境性能割交付金		4,500,000		2,971,000		2,971,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10国有施設等所在市町村 助 成 交 付 金		460,000		661,000		661,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11地方特例交付金		34,388,000		25,442,000		25,442,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12地方交付税		1,991,281,000		2,016,739,000		2,016,739,000	20.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13交通安全対策特別交付金		2,349,000		2,234,000		2,234,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14分担金及び負担金		62,009,000		60,184,423		60,129,413	0.6	99.9	0	0.0	0.0	55,010	0.1	0.1
	15使用料及び手数料		174,061,000		188,987,299		188,858,099	1.9	99.9	15,100	0.3	0.0	114,100	0.1	0.1
	16国庫支出金		718,954,000		695,928,058		659,892,058	6.6	94.8	0	0.0	0.0	36,036,000	30.4	5.2
	17道支出金		1,039,024,000		1,022,265,989		1,013,293,989	10.1	99.1	0	0.0	0.0	8,972,000	7.6	0.9
	18財産収入		235,430,000		278,340,110		278,340,110	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19寄附金		250,020,000		239,670,968		239,670,968	2.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20繰入金		385,536,000		286,001,031		286,001,031	2.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21繰越金		276,110,000		276,110,941		276,110,941	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22諸収入		327,333,000		336,278,098		336,252,598	3.4	100.0	0	0.0	0.0	25,500	0.0	0.0
	23町債		1,142,974,000		1,092,574,000		1,059,674,000	10.6	97.0	0	0.0	0.0	32,900,000	27.8	3.0
	合 計		10,158,859,000		10,120,531,249		9,997,153,579	100.0	98.8	4,871,625	100.0	0.1	118,506,045	100.0	1.2

(単位: 円・%)

2. 各会計款別歳入一覧表 (その2)

会計別	款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額			収入未済額		
					金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	不納欠損率	金額	構成比率	未収率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税		335,304,000	359,431,702	309,787,533	61.6	86.2	2,263,560	99.7	0.6	47,380,609	99.9	13.2
	2 使用料及び手数料		50,000	54,600	15,500	0.0	28.4	6,900	0.3	12.6	32,200	0.1	59.0
	3 繰入金		145,907,000	145,907,000	145,907,000	29.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金		1,000	8,245,319	8,245,319	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入		9,524,000	38,816,539	38,816,539	7.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		490,786,000	552,455,160	502,771,891	100.0	91.0	2,270,460	100.0	0.4	47,412,809	100.0	8.6
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料		126,043,000	122,830,300	122,752,900	69.6	99.9	0	0.0	0.0	77,400	100.0	0.1
	2 使用料及び手数料		1,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金		51,294,000	50,959,745	50,959,745	28.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金		2,740,000	2,739,293	2,739,293	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入		10,000	39,800	39,800	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		180,088,000	176,569,138	176,491,738	100.0	100.0	0	0.0	0.0	77,400	100.0	0.0
介護保険事業	1 サービス収入		4,794,000	3,091,190	3,091,190	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 財産収入		1,000	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	合 計		4,795,000	3,091,190	3,091,190	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公共下水道事業	1 分担金及び負担金		4,666,000	5,961,300	5,834,600	0.8	97.9	0	0.0	0.0	126,700	8.2	2.1
	2 使用料及び手数料		249,829,000	281,561,263	280,114,942	39.8	99.5	24,783	100.0	0.0	1,421,538	91.8	0.5
	3 国庫支出金		52,195,000	52,195,000	52,195,000	7.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金		274,150,000	235,000,000	235,000,000	33.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金		376,000	4,218,104	4,218,104	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入		12,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 町債		126,000,000	126,000,000	126,000,000	17.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		707,228,000	704,935,667	703,362,646	100.0	99.8	24,783	100.0	0.0	1,548,238	100.0	0.2
市場卸売事業	1 使用料		5,904,000	5,952,194	5,952,194	69.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 繰越金		10,000	2,643,567	2,643,567	30.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		5,914,000	8,595,761	8,595,761	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

3. 各会計款別歳出一覧表 (その1)

(単位: 円・%)

会計別	区 分		予算現額	支出済額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
				金額	構成比率	執行率	継続費	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	繰越比率	金額	構成比率	不用額の率	
	款 別															
1	議 会 費		93,750,000	89,950,682	0.9	95.9	—	0	—	—	0	0.0	0.0	3,799,318	0.9	4.1
2	総 務 費		2,020,914,000	1,953,313,743	20.2	96.7	—	0	—	—	0	0.0	0.0	67,600,257	16.2	3.3
3	民 生 費		2,170,744,000	2,065,915,819	21.4	95.2	—	0	—	—	0	0.0	0.0	104,828,181	25.1	4.8
4	衛 生 費		716,262,000	691,194,304	7.2	96.5	—	0	—	—	0	0.0	0.0	25,067,696	6.0	3.5
5	労 働 費		25,085,000	24,737,446	0.3	98.6	—	0	—	—	0	0.0	0.0	347,554	0.1	1.4
6	農林水産業費		906,681,000	888,917,952	9.2	98.0	—	13,004,000	—	—	13,004,000	15.5	1.4	4,759,048	1.1	0.5
7	商 工 費		171,396,000	165,484,549	1.7	96.6	—	0	—	—	0	0.0	0.0	5,911,451	1.4	3.4
8	土 木 費		1,973,185,000	1,825,128,254	18.9	92.5	—	10,874,000	—	—	10,874,000	13.0	0.6	137,182,746	32.9	7.0
9	消 防 費		399,502,000	387,365,589	4.0	97.0	—	0	—	—	0	0.0	0.0	12,136,411	2.9	3.0
10	教 育 費		990,616,000	880,977,307	9.1	88.9	—	59,893,000	—	—	59,893,000	71.5	6.0	49,745,693	11.9	5.0
11	災害復旧費		789,000	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	0.0	789,000	0.2	100.0
12	公 債 費		687,435,000	684,531,828	7.1	99.6	—	0	—	—	0	0.0	0.0	2,903,172	0.7	0.4
13	予 備 費		2,500,000	0		0.0	—	0	—	—	0			2,500,000	0.6	100.0
合 計			10,158,859,000	9,657,517,473	100.0	95.1	—	83,771,000	—	—	83,771,000	100.0	0.8	417,570,527	100.0	4.1

(単位：円・%)

3. 各会計款別歳出一覧表 (その2)

会計別	款別	区分		支出済額		翌年度繰越額			不 用 額	
		予算現額	金 額	構成比率	執行率	繰越明許費	繰越額	計	金額	構成比率
国民健康保険事業	1 総務費	475,459,000	473,413,658	98.2	99.6	—	—	—	2,045,342	23.5
	2 保健事業費	8,522,000	6,631,910	1.4	77.8	—	—	—	1,890,090	21.8
	3 公債費	500,000	0	0.0	0.0	—	—	—	500,000	5.8
	4 諸支出金	3,305,000	2,050,400	0.4	62.0	—	—	—	1,254,600	14.4
	5 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	—	—	—	3,000,000	34.5
	合 計	490,786,000	482,095,968	100.0	98.2	—	—	—	8,690,032	100.0
後期高齢者医療事業	1 総務費	3,651,000	2,796,922	1.6	76.6	—	—	—	854,078	10.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	172,647,000	169,105,145	98.4	97.9	—	—	—	3,541,855	43.5
	3 諸支出金	3,290,000	39,800	0.0	1.2	—	—	—	3,250,200	39.9
	4 予備費	500,000	0	0.0	0.0	—	—	—	500,000	6.1
	合 計	180,088,000	171,941,867	100.0	95.5	—	—	—	8,146,133	100.0
介護保険事業	1 基金積立金	1,000	0	0.0	0.0	—	—	—	1,000	0.1
	2 諸支出金	4,794,000	3,091,190	100.0	64.5	—	—	—	1,702,810	99.9
	合 計	4,795,000	3,091,190	100.0	64.5	—	—	—	1,703,810	100.0
	1 公共下水道事業費	342,105,000	335,024,574	47.9	97.9	—	—	—	7,080,426	89.5
公共下水道事業	2 公債費	364,652,000	364,288,343	52.1	99.9	—	—	—	363,657	4.6
	3 諸支出金	371,000	5,177	0.0	1.4	—	—	—	365,823	4.6
	4 予備費	100,000	0	0.0	0.0	—	—	—	100,000	1.3
	合 計	707,228,000	699,318,094	100.0	98.9	—	—	—	7,909,906	100.0
地方卸売市場事業	1 市場事業費	5,914,000	3,679,528	100.0	62.2	—	—	—	2,234,472	100.0
	合 計	5,914,000	3,679,528	100.0	62.2	—	—	—	2,234,472	100.0

4. 町税収入状況表

(単位:円・%)

税目	区分 年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入済額中 還付未済額	収入未済額	
				繰越分	現年度分	計	収入率 繰越比率			繰越分	現年度分
1 町民税 (法人町民税を含む)	R1	1,167,905,000	1,235,905,113	12,295,844	1,197,054,638	1,209,350,483	97.9	38.7	20,557	14,871,399	9,057,831
	H30	1,066,957,000	1,150,012,956	12,721,004	1,104,504,890	1,117,225,894	97.1	42.0	63,300	18,911,610	11,250,370
	増減	100,948,000	85,892,157	△ 425,160	92,549,749	92,124,589	—	—	318	△ 4,040,211	△ 2,192,539
2 固定資産税	R1	1,337,501,000	1,391,390,287	12,023,355	1,354,020,984	1,376,044,339	98.9	44.1	26,704	9,344,928	3,964,916
	H30	1,200,960,000	1,246,385,754	7,052,632	1,201,300,011	1,208,352,643	96.9	45.4	0	15,277,598	8,257,389
	増減	136,541,000	145,004,533	4,970,723	162,720,973	167,691,596	—	—	26,704	△ 5,932,770	△ 4,292,473
3 軽自動車税	R1	37,822,000	38,941,800	459,100	37,492,554	37,951,554	97.5	1.2	0	546,800	409,246
	H30	34,670,000	37,003,301	448,501	35,488,400	35,936,901	97.1	1.4	0	598,700	441,300
	増減	3,152,000	1,938,499	10,599	2,004,154	2,014,753	—	—	0	△ 51,900	△ 32,054
4 町たばこ税	R1	187,638,000	190,493,481	—	190,493,481	190,493,481	100.0	6.1	0	—	—
	H30	169,269,000	176,917,990	—	176,917,990	176,917,990	100.0	6.7	0	—	—
	増減	18,369,000	13,575,491	—	13,575,491	13,575,491	—	—	0	—	—
5 入湯税	R1	41,851,000	44,168,780	—	44,168,780	44,168,780	100.0	1.4	0	—	—
	H30	36,130,000	38,615,710	—	38,615,710	38,615,710	100.0	1.5	0	—	—
	増減	5,721,000	5,553,070	—	5,553,070	5,553,070	—	—	0	—	—
6 都市計画税	R1	83,956,000	88,060,149	380,648	86,092,991	86,973,639	98.8	2.8	1,796	672,680	252,909
	H30	80,462,000	84,970,082	546,328	82,643,929	83,190,257	97.9	3.1	0	1,183,478	588,071
	増減	3,494,000	3,090,067	334,320	3,449,062	3,783,382	—	—	0	△ 510,798	△ 315,162
7 宿泊税	R1	200,000,000	177,764,308	0	176,481,582	176,481,582	99.3	57.0	—	—	1,282,726
	H30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	200,000,000	177,764,308	0	176,481,582	176,481,582	—	—	0	0	1,282,726
計	R1	3,056,673,000	3,166,723,918	25,658,947	3,095,805,011	3,121,463,958	98.6	—	49,057	25,435,807	14,967,628
	H30	2,588,448,000	2,733,905,793	20,768,465	2,639,470,930	2,660,239,395	97.3	—	63,300	35,971,486	20,517,130
	増減	468,225,000	432,818,125	4,890,482	456,334,081	461,224,563	—	—	1,811,743	△ 10,535,678	△ 5,549,502
国民健康保険税	R1	335,304,000	359,431,702	20,010,189	289,777,344	308,787,533	86.2	—	105,800	33,225,153	14,155,456
	H30	352,381,000	414,412,115	20,795,849	332,610,078	353,405,927	85.3	—	100,900	40,244,580	16,505,522
	増減	△ 17,077,000	△ 54,980,413	△ 785,660	△ 42,832,734	△ 43,618,394	—	—	4,900	△ 7,019,427	△ 2,350,066
合 計	R1	3,391,977,000	3,526,155,620	45,669,136	3,385,582,355	3,431,251,491	97.3	—	154,857	58,660,360	29,123,084
	H30	2,940,829,000	3,148,317,908	41,564,314	2,972,081,008	3,013,645,322	95.7	—	164,200	76,216,066	37,022,652
	増減	451,148,000	377,837,712	4,104,822	413,501,347	417,606,169	—	—	△ 9,343	△ 17,555,106	△ 7,899,568

(単位:円・%)

5. 町税一人当り・一世帯当り前年度比較表

年度 税目別	令和元年度			平成30年度			増 減		
	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額
1 町 民 税	1,209,350,483	77,897	140,589	1,117,225,894	70,195	126,412	92,124,589	7,702	14,177
2 固 定 資 産 税	1,376,044,339	88,634	159,968	1,222,485,643	76,809	138,322	153,558,696	11,825	21,646
3 軽 自 動 車 税	37,951,654	2,445	4,412	35,936,901	2,258	4,066	2,014,753	187	346
4 町 た ば こ 税	190,493,481	12,270	22,145	176,917,990	11,116	20,018	13,575,491	1,154	2,127
5 入 湯 税	44,168,780	2,845	5,135	38,615,710	2,426	4,369	5,553,070	419	766
6 都 市 計 画 税	86,973,639	5,602	10,111	83,190,257	5,227	9,413	3,783,382	375	698
7 宿 泊 税	176,481,582	11,088	19,968	-	-	-	176,481,582	11,088	19,968
合 計	3,121,463,958	201,060	362,877	2,674,372,395	168,030	302,599	447,091,563	33,030	60,278

※ 人口、世帯数は住民基本台帳による。

令和元年度		令和 2 年 3 月 末 日 現 在	(人口)
平成30年度		平成 31 年 3 月 末 日 現 在	(人口)

15,525	(世帯数)	8,602
15,916	(世帯数)	8,838

6. 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円・％)

款 別	年 度	決 算 額		増 減	構成比率		前年度 対比
		令和元年度	平成30年度		R1	H30	
1 町	税	3,121,463,958	2,674,372,395	447,091,563	31.2	33.0	116.7
14 分担金負担金		60,123,413	63,820,233	△ 3,696,820	0.6	0.8	94.5
15 使用料手数料		188,858,099	185,200,540	3,657,559	1.3	2.3	102.0
18 財産収入		278,340,110	51,545,309	226,794,801	2.8	0.6	540.0
19 寄附金		239,670,988	59,192,511	180,478,457	2.4	0.7	404.9
20 繰入金		286,001,031	362,272,469	△ 76,271,438	2.9	4.5	78.9
21 繰越金		276,110,941	228,308,814	47,802,127	2.8	2.8	120.9
22 諸収入		336,252,598	322,522,979	13,729,619	3.4	4.0	104.3
	計	4,786,827,118	3,947,035,250	839,791,868	47.9	48.7	121.3
2 地方譲与税		97,998,009	91,518,000	6,480,009	1.0	1.1	107.1
3 利子割交付金		1,520,000	2,911,000	△ 1,391,000	0.0	0.0	52.2
4 配当割交付金		4,990,000	3,981,000	1,009,000	0.0	0.0	125.3
5 格付等譲渡所得割交付金		3,268,000	3,492,000	△ 224,000	0.0	0.0	93.6
6 地方消費税交付金		303,511,000	320,807,000	△ 17,296,000	3.0	4.0	94.6
7 三儿フ場利用税交付金		7,841,178	6,963,637	877,541	0.1	0.1	112.6
8 自動車取得税交付金		10,291,227	20,698,000	△ 10,406,773	0.1	0.3	49.7
9 環境性能割交付金		2,971,000	0	2,971,000	0.0	0.0	-
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		661,000	531,000	130,000	0.0	0.0	124.5
11 地方特例交付金		25,442,000	6,402,000	19,040,000	0.3	0.1	397.4
12 地方交付税		2,016,739,000	2,064,101,000	△ 47,362,000	20.2	25.5	97.7
13 交通資金対策特別交付金		2,234,000	2,418,000	△ 184,000	0.0	0.0	92.4
16 国庫支出金		659,892,058	655,685,042	4,207,016	6.6	8.1	100.6
17 道支出金		1,013,293,389	452,844,384	560,449,005	10.1	5.6	223.8
23 町債		1,059,674,000	524,795,000	534,879,000	10.6	6.5	201.9
	計	5,210,326,461	4,157,147,063	1,053,179,398	52.1	51.3	125.3
	合 計	9,997,153,579	8,104,182,313	1,892,971,266	100.0	100.0	123.4

7. 国保会計歳入財源別年度比較表

(単位：円・％)

款 別	年 度	決 算 額		増 減	構成比率		前年度 対比
		令和元年度	平成30年度		R1	H30	
1 国民健康保険税		309,787,533	353,405,927	△ 43,618,394	61.6	59.7	87.7
2 使用料・手数料		15,500	19,700	△ 4,200	0.0	0.0	78.7
3 繰入金		145,907,000	164,685,917	△ 18,778,917	29.0	27.8	88.6
4 繰越金		8,245,319	23,132,382	△ 14,887,063	1.6	3.9	0.0
5 諸収入		38,816,539	50,264,360	△ 11,447,821	7.7	8.5	77.2
	計	502,771,891	591,508,286	△ 88,736,395	100.0	100.0	85.0
3 国庫支出金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合 計	502,771,891	591,508,286	△ 88,736,395	100.0	100.0	85.0

(単位:円)

8. 一般会計及び国保会計歳出節別集計表

国民健康保険事業特別会計												
會計別		一般會計					前年度対比					
節別	令和元年度	平成30年度	増	減	構成比率	前年度対比	令和元年度	平成30年度	増	減	構成比率	前年度対比
1報酬	86,528,277	84,281,584	2,246,693		0.9	102.7	338,800	1,902,000	△ 1,563,200		0.1	17.8
2給料	579,420,538	577,295,144	2,125,394		6.0	100.4	9,077,700	11,320,500	△ 2,242,800		1.9	80.2
3職員手当	481,753,068	449,378,216	32,374,852		5.0	107.2	5,893,084	8,274,670	△ 2,381,586		1.2	71.2
4共済費	232,411,705	230,090,249	2,321,456		2.4	101.0	3,843,171	4,836,956	△ 993,785		0.8	79.5
5災害補償費	0	546,329	△ 546,329		0.0	0.0	0	0	—		—	—
6恩給及び退職年金	0	0	—		—	—	0	0	—		—	—
7賃金	215,118,483	209,633,527	5,484,956		2.2	102.6	5,683,751	5,456,136	227,615		1.2	104.2
8報酬	7,630,924	7,205,121	425,803		0.1	105.9	0	0	—		—	—
9旅費	10,705,435	14,219,063	△ 3,513,628		0.1	75.3	133,520	113,240	20,280		0.0	117.9
10交際費	1,829,768	1,920,664	△ 90,896		0.0	95.3	0	0	—		—	—
11需用費	422,079,139	431,992,350	△ 9,913,211		4.4	97.7	623,325	1,004,567	△ 381,242		0.1	62.0
12役務費	66,237,090	66,437,869	△ 200,779		0.7	99.7	213,711	334,500	△ 120,789		0.0	63.9
13委託料	1,438,054,536	1,408,459,755	29,594,781		14.9	102.1	7,878,230	8,646,292	△ 768,062		1.6	91.1
14使用料及び賃借料	100,315,335	124,843,053	△ 24,527,718		1.0	80.4	192,276	190,512	1,764		0.0	100.9
15工事請負費	1,183,851,189	519,873,357	663,977,832		12.3	227.7	0	0	—		—	—
16原材料費	4,839,142	5,882,635	△ 1,043,493		0.1	82.3	0	0	—		—	—
17公有財産購入費	27,848,554	37,623,170	△ 9,774,616		0.3	74.0	0	0	—		—	—
18備品購入費	37,289,287	34,838,776	2,450,511		0.4	107.0	0	0	—		—	—
19負担金・補助及び交付金	2,355,440,443	1,546,481,936	808,958,507		24.4	152.3	446,168,000	515,791,912	△ 69,623,912		92.5	86.5
20扶助費	655,348,688	655,701,582	△ 352,894		6.8	99.9	0	0	—		—	—
21貸付金	15,000,000	15,000,000	0		0.2	100.0	0	0	—		—	—
22補償・補填及び賠償金	26,352,354	32,504,576	△ 6,152,222		0.3	81.1	0	0	—		—	—
23繰越金・利子及び割引料	722,819,010	735,873,295	△ 13,054,285		7.5	98.2	2,050,400	2,254,300	△ 203,900		0.4	91.0
24投資及び出資金	0	0	0		0.0	—	0	0	—		—	—
25積立金	554,091,463	164,266,616	389,824,847		5.7	337.3	0	0	—		—	—
26附属金	0	0	—		—	—	0	0	—		—	—
27公課費	686,300	574,400	111,900		0.0	119.5	0	5,000	△ 5,000		0.0	0.0
28繰出金	431,866,745	473,148,105	△ 41,281,360		4.5	91.3	0	23,132,382	—		—	—
合計	9,657,517,473	7,828,071,372	1,829,446,101		—	123.4	482,095,968	583,262,967	△ 78,034,617		—	82.7

9. 町債の状況

(単位:円)

区 分 會計別	年度	前年度末		償 還 額		一時借入金	公債費	借入額	年度末
		現 在 高 A	元 金 B	利 子	利 子				
一 般 会 計	R1	8,600,061,191	633,045,490	51,151,114	333,916	684,530,520	1,059,674,000	9,026,689,701	
	H30	8,708,351,723	633,085,532	57,870,195	326,958	691,282,685	524,795,000	8,600,061,191	
	増減	△ 108,290,532	△ 40,042	△ 6,719,081	6,958	△ 6,752,165	534,879,000	426,628,510	
公 共 下 水 道 事業特別会計	R1	3,371,463,853	316,012,520	48,138,974	136,849	364,288,343	126,000,000	3,181,451,333	
	H30	3,606,314,160	337,850,307	56,909,129	138,698	394,898,134	103,000,000	3,371,463,853	
	増減	△ 234,850,307	△ 21,837,787	△ 8,770,155	△ 1,849	△ 30,609,791	23,000,000	△ 190,012,520	
計	R1	11,971,525,044	949,058,010	99,290,088	470,765	1,048,818,863	1,185,674,000	12,208,141,034	
	H30	12,314,665,883	970,935,839	114,779,324	465,656	1,086,180,819	627,795,000	11,971,525,044	
	増減	△ 343,140,839	△ 21,877,829	△ 15,489,236	5,109	△ 37,361,956	557,879,000	236,615,990	